

## 第4章 移動の世代間比較と展望—Uターン経験者へのインタビュー調査から

それでは、実際に移動を経験した人々は、地方と大都市圏での生活をどのように受けとめているのであろうか。高知県下の中山間地において、世代別の比較に焦点をあてて10名の方々を対象にインタビュー調査を実施した。就職（大都市圏への移動）までの過程と意識、現在における判断などについて伺った部分を中心に、その結果を紹介する。

### Aさん(男性・昭和17年生まれ・昭和36年高校卒業)

「そうですね。もう働くなら都会ぐらいしか頭になかったですね。とにかく都会でしたね。中学校、高校あたりから、その後をどうしようかっていう考えがもともとあったみたいな感じもしますが、近くに働く場所があんまり少ないですよ。学校の紹介で、とりあえず大阪へ行きました。学校の就職の先生の斡旋で、友だちが二人くらい一緒に就職したのですが、行ってみたら、とてもじゃない、イメージにですね…もっとうしろ明いきれいなところと思ったら、けっこう鉄工所みたいなね、事務やら現場やらわからんような仕事でした、最初は」

—大阪に行くというような、行き先の希望みたいなものはありませんでしたか？「いや、ぜんぜんありません。まあ、とりあえず、学校の先生の斡旋がたまたま大阪だったということだけで、とくに大阪とか東京とか…まあ、とにかく仕事につくということだけでしたね」

—ある程度の期待はあったんですか？「そんなにね、まあね、都会に憧れた時代ですのでね、多少まあ都会へのあれはあったんですけどね」

—その頃、あるいは出て行かれる頃とかは、帰ってくるというふうなことは考えておられましたか？「考えてませんね。まず田舎に帰るということは」

—ご家族の方も、帰ってこいとかいうふうなことはおっしゃいませんでしたか？「全然それはないです。僕らは、8人兄弟のうちの5男坊ですので。期待されてません」

—何がそんなに良くなかったんですか？「そうねえ、田舎から出ていった…就職の先生らもですね、現場を直接行って調べたわけではないのでね、ほんとにむこうから就職の希望があるかないかで調べた

だけなので、おそらく同級生、最初就職したかたは1年あたりでほとんど仕事変わってますね。やっぱり自分の持ったイメージとむこうのイメージがかなり違うんじゃないでしょうかねえ。

—自分はここでずっと生活していくというふうなお気持ちだったわけですか、大阪で？「いやいや、そらかなり悩みました。こんなことをね一生していくのかどうしようかと思って、かなり不安はあったですね」

—帰ろうかと思われたのは、仕事を比較してのことですか？「そうですね。まあこれで、一生続けていくような仕事してませんでしたのでね。帰ってきたのは昭和40年。40年の7月やったと思います…とにかく仕事、ひとつ安定した仕事に就けるということが条件ですよ、田舎に住む場合のね。空気がどうのこうのというようなことは考えてませんでしたね」

—今は昔ほど出るのが当然だというふうなことでなくなってきた…「そら、ないですね。今の子供は、少子化ということはないけれど、そんなに兄弟がたくさんおるような人も最近おらんしね。なるべく親としては近くにおりたいんじゃないですか。それに、今の若い子はねえ…道路事情も僕らの若い頃と相当変わってますのでねえ」

—そういう意味では、例えば、大阪に出ていく魅力ないイメージは昔ほど…ここにずっといるのとそれほど大きな差がないようになりましたか？「ないですね。今はそんなに都会とかね…けっこう高知市あたりで都会的なところもあるしね…大学を出て一流企業に就職した人は別として、高校出ていって企業に入ってますね、まあ人にもよるでしょうけど、本音としてはやっぱり田舎に住みたいかもわからんです。昔と違って、出て行くのが当たり前という感覚もないと思いますけんね。2、3人ですからね、親としては近くにおきたいという感覚もあるかもわからんですね」

### Bさん(男性・昭和20年生まれ・昭和38年高校卒業)

#### (1) 出るまでの経過

「中学卒業でも集団就職とかいうことで、まだ、非常に若者の金の卵の時代でした。高校はちよūd

ここからクルマで1時間ぐらいのところの工業高校でした。当時、バスで50分、電車で40分ぐらいかかりましたね。当時、工業高校が、就職に有利ということで行った。それから卒業をしてから、大した気持ちもなかったです。ただ、自分が片親の関係で、親戚も少ないし、とにかく、今のきれいな言葉で言えば、自分の人生は自分で切り開いていかなあかん、人を頼っていったらあかんというような気持ちはありましたね。就職するときもこれと言った気持ちはなかったですね…大変申し訳ないんですけども、夢とか何とかはなく、何とかなるだろうという気持ちで…地元就職するものはほとんど皆無でしたよね。要するに外へ出ましたね。みんなが世の中の流れに沿ってたというか」。

高校を卒業後は「学校からの紹介で」大阪に出て就職。「関西方面が多かったですね、特に。それが東京、名古屋あたりですか。だいたいその程度ですねえ。関西に行くコが一番多かったですねえ」

## (2) Uターンの経緯

一転職の後、自動車組立ラインで働く。「ずっと拘束されますのでね。ライン動いているんですが、休み時間までボタンとにらめっこです。そうこうして間に母が病氣しましてね。やっぱり子供は自分一人しかおらんし、とにかく、親はみないかんという責任はありましたんで、都会へつれてくるよりは、田舎で、また、仕事があるので帰ってきました。2年そこそこの間に、仕事を転々と…帰ってくるという気持ちまではなかったですね。何とかなるだろうというほんとに安易な気持ちで行きましたからね。これと言った目標なかったし。でも、基本的には、親一人、子一人でしたので、親はぜったいみないかんという気持ちはありましたね。まあこれは、あの年代だれもじゃなかったんですかね。今の子供は誰もそう感じていませんけどね」

## (3) 大都市圏での生活の評価

—2年間の大阪での生活のプラスマイナス。「狭い世界の中でしか知らない人間よりはむしろ、一人で大海を泳いでですね、いろんな体験してきたというの、自分の今の人生の中で、ものすごくプラスになっていますねえ。いろんな問題解決するにしても、広い視野から物事をとらえる、ちょっと危険なこともありましたが。ただやっぱりどこの世界に行っても、自分で人生を切り開いて行くには、人を大切にするというか、それが一番要のところですかねえ。特に、自分の場合は親、子一人で頼りもないし。自分で自分の人生を切り開いていくには、友達がたくさんほしいし、そのためにはやっぱり人を

大切にすることが大事ですね。先輩の方でも、ぼちぼち、東京、大阪の方からUターンしてますね。まあ、男はいったん出ていったら、あの当時は、花を咲かせて帰ってこようというような、そういった気持ちもありましたからねえ。こちらで仕事するよりは、お金にもなるし。そんなことで、それと仕事なんぼでもありましたからねえ。仕事さえ選ばなかったら、いくらでもありましたし」

## (4) 出身地の意味

—現在の若者について「青年なんかとつきあいあるんですけど、やっぱり職場もほしいと…統一した考え方ですよええ。こちらで生活できて、若者が退屈もせずに、都会並に、刺激のある、遊び場所があれば、田舎におりたいと、家におりたいと、それはみんな思ってますねえ」

—都会に対する気持ちは変わりませんか。あるいは、昔よりも強くなっているとか。「ええ、とくに今は、こういう状況ですので、就職難しいから、いろんな面で社会情勢も変わったきましたからねえ。もちろん都会に憧れて行く人もあるでしょうけど。地元にする要因に、安定した仕事がほしい、今の時代は若者は文化的な生活そういうものに憧れますし、一つの家で親と同居するよりは、文化的な住宅へは行ってと言う気持ちもありますね」。

若者の定着について。「いわゆる交流人口ですね、やっぱり、定着は難しいと思いますよ。今のところやっぱり、交流人口の拡大にとりかはかっていくことが大切じゃないのかという」

Uターン者について。「就農者でUターンはおるねえ。全国から募集して、偉いですよ、よそから来た人、地元のもん

でもよう手をつけんとこですええ。もうちよっと広がりがあるかと思って期待はしてましたけどねえ」

中学生のときの友達もいますし、それは同級生と言うことでつきあいもありますし。高校時代の同級生も何人かおります。でも、ほんとの友達というのは、地域の中で一緒に仕事しながら、日常生活の中からずっとおつきあいしながら、作られたのがやっぱり一番の親友ですかね。やっぱり、年を経ると、ほんとの友達というのは少ないですよ。仕事の中でいろいろと友達も減ってきますね。やっぱり、人を大事にしていこうという気持ちも大切ですね。今の若い人は多様化してきたし、我々の時代はなんていうかな、あんまりこう、個性とか、生き方の多様性と言ったものは限定されていたような気がしますね。高校卒業してから、一生懸命働いて、まじめに

仕事せないかんというような一つのパターンにこうきめられちゃった」

—ご存じというか、振り返られて結構なんですけど、福重さんのもう一つ上の世代なんかでは、ここを離れて外にでるゆうのはかなり珍しいことだったとか、つまり、集団就職というのが、昭和30年ぐらいですよ、もっと古い世代の人たちはここで生まれて大都市に行くなんてことは「あまりなかったですね。ただむしろ、大正の場合は、昭和30年代8000人ぐらい人口がおりましたので、その、分村計画でブラジルに行ったり、それから、満州の方ですかね、かなりでてますのでねえ。こんな過疎になるとは当時全然考えていなかったし、お百姓さんや商売人の跡継ぎは戻ってきましたからねえ、その次男、三男がでて行くぐらいで。(昔は跡継ぎだという意識が強かったかもしれませんが)

—その意識の最後の代ぐらいですか? 「我々の時代にはもう長男やからのこらなあかんという意識はもうなかったらなあ。まあ、いっぺん外にでてみろやという意識もあったし。問題はやっぱり仕事ですねえ」

### Cさん(女性・昭和26年生まれ・昭和44年高校卒業)

「帰ってここでどうしてもおらんにやいかんというわけでもなかったし、親もそういう事ではなかったし、高校3年間高知市内の高校に行った。大学行きたいし、進学したいっていうのはやっぱり。海外にあこがれてたんですね。留学とかして海外に行きたいと思って。神奈川県です。卒業して、やっぱり親は帰ってこいと言いました。無意識に家だとか、背負っているというか、家にかえたら親だとか家だとかに縛られて生活しないといけないっていうのがあって…」

—短大に行ってその先はどういうふうに思われましたか。「まあ、引き戻しに来たこともありましたね。帰ってこいということで。そんなに強引にでもなかったですけど、帰ってこいって言われて、私は帰らんっていうことで。神奈川で就職して2年いました。(ここで、今の夫と出会う。)その頃はここへ帰るつもりはなかったしね。でもまあ高知市内へ帰ろうと言うことで1年間、私のいとこの会社に入って…この田舎に帰ってくると自体私には不安があったですね。子育てをしていかなあかんし、子供を教育していくにもそういう環境ではなくなってきているし。そういう不安が凄くあって。まあせめて高知市内にっていうことで。家の方も高知市内く

らい近くにいれば、ということだったんですかね。ちょうどオイルショックの頃で仕事がなかったんですよ、市内でも。それで帰ろうかという事になって」

—家の方からも帰ってきてほしいということが? 「いえ。逆に家の母親は反対でしたね。ここに戻ってもなかなか生活できんしね。大変だろうということで。だめとも言わなかったけど。積極的に帰ってこいということでもなかったです。(昭和51年に帰る。)地域の人たちも非常にUターンしてきたということで大事にしてくれたからね。当時ね、優しくったね。高知市内で長女がうまれて帰ってきましたでしょ。子育てで私はそっちの方が大変だなあと。今から考えてみるとあの時愚痴もこぼしたこともなかったし。大変だったろうけど。ちょうど私らが帰ってくるのと同時に割と子供が今度は増えて…よその地域のものを排除したりとか、閉鎖的とかじゃないでしょ。割とみんなワーって感じで。たぶんね、そういう精神的な苦勞はなかったらなあと思います。多分他の所だったらそういう苦勞はあったらあろうけど」

—大都市圏での生活について「ここから都会に出た人の所におばあちゃんなんかがお盆とかお正月に行くでしょ。そうすると、外に出れないわけよね。閉じこもってるだけで、家の中で。ここにおると、畑があり、隣のおばあちゃんが居りということで外に出れるけれども、都会の息子の所へ行ったら外に出れない状態になるわけよね。近所も知らないし、付き合いもないし、畑もないし、やることもないし、都会に行くとき家の中に閉じこもって何も出来ない状態になる。イメージというか、都会に行ったら何も出来ないっていうね、そういうのはあるね。実際何も出来ない」

—地元の魅力について「あの時、このよき、田舎の良さっていうのは分からなかったというか、そんなに思わなかった。最近ここに帰ってきて生活してね、感じますけど。何かずっと自分を振り返ってみるに、親からいろいろな話を聞いて、しがらみとか思って嫌だったのが、親がまあ人を大事にしたりだとか、ここが自分の父が手入れした山だとか、ここはこういう所がきれいだとか、そういう話が今になってね、ああこういう良さかなあ、やっぱり親は私に教えてくれてたんだなあ、今感じるんですね。その時はそういうものが逆にしがらみだとか、嫌がっているものであったんだけど、今は親が言ったことやらやったことを思って、ああこういう良さがあるんだなあ」と

一出て行った経験ということが、今現在のこの地元というか、ここに対する愛着ないし、よさを感じることは結局プラスになっているんですかね。「そうだと思います。5年くらい都会で生活したことがあるから、その生活を知っているからね、それと比べたら如何に人間らしい生活かってことがね…ここでずっと生活していると、小さい範囲だけで物事を考えがち。この良さっていうのも分からないというか、気がつかないというか」

一交流ということについて。「定住するという所まではいなくてもね、例えば10日とか、1週間とか、そういう形で個人の家へ来てもいいし、空き家ですんでもらってもいいし、まあそういう形が出发点だと思うわけですよ。インターネットでもそうやけど、サマースクールとかやるけど、若い人がよけい来るね。そういうふうな交流の中である程度、1週間、10日という形で住みながら、地域や地域の人を知っていく、そういう形が発展してここで住んでみようかという事になってくるんじゃないかと思うね。急に独りで来てここで住むということとはなかなか…やはりお金をどう取るか、生活する為にどうするかということがあるし。去年来た学生の中でもその、第3セクターを作ってるでしょ、公社の、あそこに就職することに決めたって言う。他にも就職先はあったけど、そういう学生もあるね。価値観の変化と言うか、そういうものがもっと若い人たちに浸透していくんじゃないかと言う気もするんですよ。去年、男の子っていても30歳くらいなんですけど、その子にお嫁さんに来た子がおるんです、若い女の子が。その子がやっぱり田舎の生活にあこがれて、田舎の生活もいいという価値観をもって結婚しましたけどね」

一現在の地元の若者について「今はそんなに積極的にね、都会に出て行きたいという感じじゃないですね、子供達は。そんなにね、大都会に行きたいという感じじゃないね。ここへ帰ってくるとも言わんけれども。昔のように大都会で生活してみたいとかそういうのはないですね。一回都会に出て生活したことによって、物の考え方を広く捉えられるっていうんですけど、例えばここで子供ができたとして、親の立場から言ったら戻ってきてほしいとか、地域にいてほしいという気持ちもあると思うんですけど、逆にそういう広い視野を身につけて欲しいとか、違う世界を経験して欲しいという気持ちもあると思うんですけど。例えば地元で就職先があったらとか、そういうことを言ってらっしゃったんですけど、それがここにあったとしてこの地域で中学校を出て、

高校を出て、ここへ入るということよりも、1回外に出て外の世界を経験して欲しいという気持ちは親としてあるじゃないですか。私らの経験からしてね、それが1番いいなとは思うね。やっぱりこの生活がいいと思って帰ってきた方が、ここであと生活していくのにね」

## Dさん(女性・昭和 44 年生まれ・昭和 62 年高校卒業)

一小さい時から、県外というか外へ出るということは何となく思われてました。「いえ、県外に出るということは別に考えてなかったんですけど、一応の目標としては、保母さんに、ちっちゃい時からどうしてもなりたかったんです」

一それが近くであればそれにこしたことはない。「ええそうですね。なるべくなら出たくはなかったんですけど、保母という夢がありましたので、今とはだいぶギャップがありますけど。保母にはなりたかったので、保母の短大行きながら仕事を選びました」

一大垣での生活は、両立が大変ということを別にしてもそれほど魅力的ではなかったですか。「友達もできましたし、県外から他の県からも大勢来てましたので、友達とかもけっこうできましたし、土日とか休みの日にはいつも遊びにでてましたし、仕事と両立だけを考えれば大変でしたけど、それ以外、寮での生活とか友達とのプライベートな時間はすごく楽しかったです」

結婚されたのは？「帰ってきて2年です」

一もし向こうでの生活がもう少し続いていたら、結婚はもう少し遅かったと思いますか。「そうですね、今の主人とはこっちへ帰ってきてから知り合ったものですから」

一同級生とかで、男女の卒業後の住む場所の違いみたいなことはもっとはっきりあると思われます。「もう、半々くらいですかね、あの年代でも。卒業してそのまま地元に残ったり、また就職して別の地へ行ったりしてますし。行って、あんまり帰ってきたというUターン組というのがそうはいませんね。体調が悪くて帰ってきた子はいますけど」

一地元に残った人たちとの比較「こっちにいる子は結婚も早い子もいたりして、卒業してすぐに結婚した子もいますし、何年も経たないうちに結婚した男の子もいますので、所帯じみてるかな」

一現在の若者の意識「家から通える範囲内での仕事じゃないでしょうかね。家から通える範囲内で町外で仕事してる子はいますけどね。今は車でスツと

出ていけば、遊び場所、テーマパークがあるし、土日をかければ大阪でも行こうと思えば行けるし。ですからそんなに都会と区別はないんじゃないでしょうか。都会自体にそれほど、今の若い子は、魅力を感じてないんじゃないのかねえ。地元には仕事があれば地元に残りたいと思ってるんじゃないでしょうかね」

## 地元企業にUターン就職した 20 代後半の男性

Eさん

「愛知県の方で自動車部品関係を四年くらいずっと。それからそのままこっちへ」

—こっちへ就職されることになったのは御自身でこっちへ帰りたいという気がだいぶあったんですか？「いや別にそうじゃなくて、親が仕事があるから戻ってこいってそれだけで別に理由はないです」

—もしその話がなかったらずっと愛知県の方へですか？「まあそういうわけじゃないけど、長男やから戻ってくるとは思っていました」

—それは出る前からだいたいそんな風な計画を？「それほど未来展望なしで行き当たりばったりで…」

—ここでもうずっとやっていこうという気ではいらっしゃるんですか？「ええまあ、一応はそうは思ってますけど」

Fさん

「愛知県に自動車関係の仕事に行き二年働いて、夜勤とかで体崩してそれでこっちへ帰ってきて。それでこっちでここへ入るまでは四年くらい空いてたからその間に色々アルバイトをしてみたりスタンド行ってみたり、保険のバイトをしてみたり、親戚の家を手伝ったり色々して。でもずっとそんなことしてられんからちゃんとした所に入らないと。それでここで雇ってるんで入ってそれからずっと」

Gさん

「高校を出てから大阪の専門学校へ行って、専門学校は半年で辞めて、それで戻ってきて、それでこっちで仕事を探そうと思ったらこの工場が出来るっていう話を聞いて」

—大阪の専門学校へ行かれる前からいずれ帰ってこようという気は？「まあいずれ。専門学校へいったのも家が大工さんなもんで、それで建築の関係の専門学校へ行って、夜間で昼間の仕事との両立をようせんかったんで学校を辞めて、学校辞めるくらいやったら戻ってこよう」と

Hさん

「高校を卒業して高知市内に半年くらい居たんですけど、残業がすごかったんですよ。そんなこんなで体調を崩して、まあ給料も安かったけど、それで半年くらい居てそこを辞めて。でこの子がスタンドへ行ったんでこの子のついでで雇ってもらえないかと」

—高知に就職されたときには帰ってくる気はありました？ありませんでした？

「一応長男なんで、帰ってくる気はあったんですけどね、ちょっと早かったけど」

Iさん

「高校出て高知で勤め出して、それから三回四回ほど仕事を変えて、自分の父親が病気になって、すぐ帰ってくることに。僕は次男なんですけど、長男がもう出てますんで。いずれは戻ってこようと思ったけど、これほど早くなるとは思ってなかったです。帰って来て良いなあと思うことはないね。ずっと都会にあこがれていたしね。そっちへ出ていったらなじめないっていうか、田舎者は田舎者と再確認しましたね。空気がうまいし時間が経つのは遅いしね。でも外で働いてみると田舎は田舎のええ所もあるかなという気はしますね。すぐに飽きるけど」

—都会への憧れっていうのは高校までにかなり出来上がるもんなんですか？「都会へいったらやっぱり大体お金でしょ。働いたらお金になる。若い時はお金がないからね」

—それはやっぱり一回行ってみたいの経験ですよ。そうですね。はじめはそういう考えはなかったけど、都会へ出て色々な世界を見たいなという気はあったけど。都会も今もええとは思うけど、住んだあと都会を見ると、遊びに行くにはええ、でも住んだら大変やなあ」と

—特に外に出たいっていう強い希望を持っている人たちってあんまりいないんですかね？「それはそれで一概に言えないから無理がある。やりたい仕事があれば出て行くけど。とりあえず流されているわけで、自分の意志でどうのこうのしているわけじゃないんで。専門学校とかねそういう所を出た子はそういう意識を持っていると思うんですよ。それは意識があるから専門学校へ行く。僕は行ってないでしょ、だから時に流されてっていうような感じがあるのかもしれないな。やっぱり専門学校を出たい子だったらこれをやりたいからという意見も持ってるんですけどね。その辺の違いかも分かりませんね」

「住みたいと思う場所について「仕事さえあれば問題ないわね。自分が好きな仕事と収入があればどこでも問題はないと思う、私は」

## まとめ

30年程前には、大都市圏へ出ていくことが当たり前であった。そこで仕事を続けることが前提として、ほとんどの人が出ていった。しかし10年程前には、かつてよりも地元志向は強くなっているようである。その背景には、交通の整備や情報化により、都市的なライフスタイルが近距離圏で可能になったことを指摘できるであろう。

どこで過ごすかが、個人の選択になっており、具体的な居住地は選べるようになった。実際のパターンが多様化しているなかで、依然として大都市にあこがれ、そこでの生活を志向する人もおり、またできれば地元で過ごしたいという人もいる。

一方、少子化の進展により、親の面倒をどうみるかが、子どもの人生設計に関わるようになった。子ども自身が親の面倒をみななければならないと自覚しており「いずれ帰る」という前提で外に出ている。

生活基盤の変化と家族関係の変容とが、高校卒業後の進路にも影響を与えていることが推測される。

現在の状況として、Uターンして地元の企業に就職した人たちがいずれも結婚しており、大部分がUターン後に結婚していることが注目される。

## 第5章 生活設計と移動の現況—大都市圏に居住する地方出身者へのアンケート調査から

一方、大都市圏で生活する人びとはUターンと生活設計についてどのように考えているのであろうか。この点を明らかにするために、地方出身で現在3大都市圏に生活する30代前半の人びとを対象としたアンケート調査を実施した。調査の概要は次のとおりである。

- ・宮崎県出身で大都市圏（近畿圏、東京圏）に生活する30代前半の人びとを対象
- ・郵送調査
- ・質問項目：移動までの意識／移動の経過／都市と出身地の比較／戻る意思など
- ・対象者数 近畿圏居住者：11-12月実施 発送数248、回答数86（34.7%）

なお、99年2月に東京圏在住の方々を対象とした第2次調査を実施している。

本章では、未婚者の回答のなかから、移動のパターンと生活設計に関する部分について取り出して考察をする。

**男性（31歳）：高専を出て20歳で就職のため近畿圏へ。**

近畿圏：「便利な交通網、あふれる程の情報・刺激、楽しい人が多い、友人・知人がたくさんできた」ので「当面は住み続けたい」

出身地：「離れてみて分かったよいところが、今後生活していく上で、特に歳をとっていくほどにかけがえないものになるだろう」

戻って住み続ける気持ち：「非常にある：残した両親のこと、自分の家を持ちたい、すばらしいと思うところを満喫したい」

**男性（30歳）：進学のため18歳で福岡へ、19歳から近畿圏**

近畿圏：「希望するものが容易に手に入る。旅行しやすい。様々な人間と知り合いになれる」しかし「住み続けたくない」

出身地：「スポーツする施設・環境が豊富。人混みがない」

戻って住みたいという気持ち：「ほとんどない。知人のほとんどが地元を離れているうえに、働き場所がなく、将来のプランが立てられない。福岡、熊本、鹿児島には住みたい気持ちがある」

**女性（32歳）：大分に進学して20歳から近畿圏へ。**

近畿圏：最初は「住み続けたくないと思っていた」が「娯楽環境やものの多さ」は魅力であり、現在は「当面は住み続けたいと思う」

出身地：「自然環境で過ごすことができる。隣近所のつき合いも魅力、うっとりしい面もあるが今ではなつかしいと思う」

戻って住みたいという気持ち：「ある程度はある。自然環境の中で、のびのびと自分自身及び子育てをしたい」

**女性（32歳）：26歳で就職のため出身地をはなれて近畿圏へ。**

近畿圏：「言葉の違いから、以前の友人・家族を思い出して」懐かしいとときどき思った。なかなか慣れるのが難しいと思ったが「史跡の多さ、交通が便利、情報が多く得られる、勉強したいことややりたいことがしやすい環境」であり、当面は住み続けたい。

出身地：「家族・友人と会える。気候が温暖、水がきれい、地域との結びつきが強い」

戻って住みたいという気持ち：「ある程度はある：通信制の大学を卒業後、今の仕事を続けるか、帰るかを検討中」

**女性（29歳）：高校卒業後、海外留学、23歳から就職して近畿圏へ**

近畿圏：「多種多様な職場、交通網の完備」住み続けるかどうかは「何とも思わない」

出身地：「物価の安さ、のんびりとした環境」

戻って住む気持ち：「ある程度はある：魅力ある職場（があれば）」

### まとめ

高専に入った頃は、どこで過ごそうかとはつきり考えていたという人は少ない。しかし、実際には進学と就職で地元を離れざるを得ないという状況は続いている。

大都市は「便利」であるが、「魅力」とは思わないという意識がある。戻りたくないという人も、仕事にいきがいを感している人たちであ

り、大都市という場所そのものに魅力があるようではない。

全体としては、(既婚者でも) 出身地に戻りたいという「気持ち」はかなりある。特に、親の面倒をみないといけないこと、家族や友人がいること、また子育てをする場、協力を期待できるという意見もみられる。

しかし、現在の日本の社会システムは、このような動きを推進するには至っていない。このことを端的に示しているのが、「知人のほとんどが地元を離れているうえに、働き場所がなく、将来のプランが立てられない」という意識である。ここに、地方と大都市圏をめぐる問題が端的に表れており、Uターンをめぐる現在の人々の意識を象徴していると考えられる。そして、大都市圏での生活の魅力の低下と、地元では生活を継続することができないという現状は、地方中核都市志向となって表れ、「Jターン」の可能性はあると推測することもできる。こうして、移動先は多様になることが推測される。

また、高齢化と少子化の進行は、地方で生活する高齢者(=親)の老後の問題であると同時に、大都市圏で生活する若者(=子ども)の生活設計の問題でもあることが、今回の研究から明らかになった。

なお、今年度の実証研究から次のようなことが示唆される。戦後の日本社会の変容、特に高度成長期を通しての変化は、結果として人々の人生観を大きく変化させることになったのではないだろうか。未婚という現象はそのひとつの側面ではないだろうか。つまり、本報告の冒頭で指摘したように、未婚という現象は、日本社会の中長期的な変化がもたらした人々の意識の変化を背景としているのではないかということである。



## まとめと提言：生活設計と移動—未婚と人生観の変化

「生活の場」は固定的なものではない。移動の容易さ（交通手段の多様化、利便性）に伴って選択は個人的なものになってきたし、特定の場所でしか人生を送らないということではない。そうであればこそ「非大都市地域」からみた「大都市」は、一度は生活してみたいと思う場所であり、便利な場所でもあるということになる。高校卒業後、地方を離れる要因としての羨望、大都市への志向は結果として地元に着しないこととなり、少子化は住民としての若者の減少ないし不在であり、高齢化という現象は少子化の結果である。

大都市圏での生活経験をもち、Uターンした人たちは、出身地に対して愛着を感じ、また同時に、若者が大都市圏に出る心情にも共感している。長期的に考えれば、人生全体として構想すれば、出ていかずに過ごせるところに生活してよかったと思うかもしれないが、高校卒業直後の進学や就職の機会が圧倒的に大都市圏に集中しているという高度成長期のしくみのなかで、その次世代以降が、再び地方に戻ることは予測できない。

以上のような本年度の研究結果から、次のような点を指摘することができる。

20-30年前とは異なり、大都市圏へ出ることがあたりまえではなくなった。しかし地元を離れないと学校や仕事が選択できないという状況は変わっていない。親との関係も少子化により必然化している。一方、生活基盤や交通基盤の整備により、自動車による移動を中心に生活圏は拡大している。このような生活スタイルの変化に合ったかたちで、広域的な生活圏域が人びとの人生設計の場として魅力を持つようにすることが必要である。具体的には次のような方策である。

第一には、若者の就業行動に結びつく仕組みを考え直すことである。たとえば伝統的な産業の思い切った見直し、勤務先への通勤手段としての交通網の整備など、生活圏の拡大に伴った構造を再構築すること、さらに勤務時間の変更によって遠距離通勤を可能にすること、また、通勤せずに仕事ができるシステムの開発などで

ある。住む場所を大幅に移動させなくても、従来よりも広範囲の生活圏で人生設計をたて、実際に生活できるように工夫することである。別の言い方をすれば、生活の拠点を固定的に考えずに、圏域のなかで多様な職住遊の場が共有され、これまでのような遠距離の移動を伴わずに、比較的広い圏域のなかで生活設計ができるようなしくみを構成することである。

第二には、交流の機会を増やすことである。これは、第一の方策とも関連するが、従来のような過疎地域の再生ではなく、地方がその地域の出身者だけでなく多様な人々の生活の場となる可能性である。開放的な交流が可能になり、それによって、大都市圏で生まれ育った人たちが地方の生活に触れる機会が増えることにもなる。インターネットなどの媒体も含めて、広義の交流人口の拡大を図ることができれば、いずれUターンする人たちや新たに移動してくる人々を増やすような魅力をアピールする手段になることも考えられる。

さらには、大都市圏での固定的な生活スタイルを見直すこと、高度成長期に完成された固定的な社会の仕組みを見直すことになる可能性もあるのではないだろうか。

子育て支援策の効果に関する研究

（主任又は分担）研究者 浅子和美 一橋大学経済研究所教授

研究要旨

「女性の就労と子育てに関する調査」の調査結果を、母親の働き方、育児の現状、保育サービスに対する需要を中心に報告する。この調査は女性がどのような働き方をし、どのような育児支援を求めているのかを把握することを目的に実施された。

調査結果によると保育所の定員数は低年齢児で不足しており、保育料の軽減、一時保育の実施、定員の増加などが主に求められている。今後の課題は保育サービスの供給制約も考慮した上で、保育サービスに対する需要と女性の就労との関係をさらに多様な角度から分析し、効率的な子育て支援政策の在り方を検討することである。

A. はじめに

「労働力調査年報」によれば、女性の労働力率は1980年の47.6%から1996年には50.0%と増加を示している。また、同調査によると、女性の常雇用労働力率（非農林・常用雇用者数/生産年齢人口）は1986年の24.9%から1996年には31.2%まで上昇している。これらの調査結果は、女性の労働力化が進展しており、加えて、正規従業員として就業している女性の割合が高くなっていることを示している。また、「賃金基本統計調査」によると女性の正規労働者の平均勤続年数は1986年の6.9年から1996年の8.2年まで伸びている。つまり、正規雇用者・継続就業型の就労パターンをとる女性が増加しつつあると言える。

このような傾向の背景には、男女雇用機会均等法が施行されて10年が経過したこと、1992年に育児休業法が施行されたことなどによる法的整備が進み、継続的に就業することを容易とするような職場環境が保障されるようになってきたという側面があるだろう。しかし、一方で、結婚・出産・育児に際して、離職する女性が多く存在するのも実状である。「雇用動向調査報告」によると、1997年の女性雇用者の離職者数のうち結婚・出産・育児を理由に離職した者の割合は11.3%であった。女性雇用者の離職者総数に対する20～34歳の離職者数の割合は51.3%と約半数を占めるが、この世代の離職者のうち結婚・出産育児を理由に離職した者の割

合は、各々、20～24歳が13.6%、25～29歳が28.4%、30～34歳が29.0%と非常に高くなっている。これは、離職理由の第1位を占める結果である。このような離職が自発的なものであるのか、非自発的なものであるのかについては別途考察する必要があるが、子育てというイベントが女性の就業行動に対して現在でも大きな影響を持っていることが示唆される。

子育てと就労を両立させることは体力的・精神的にも非常に大変なことでありと推察されるが、その原因の一つは、子育てが長期に渡って続くイベント（例えば、小学校に上がるまでの7年間）であることだろう。長期的な子育て支援が得られると保障されなければ、就労に関しても長期的プランが立てにくい。

1994年から導入されたエンゼルプランはこのような問題に対応することを柱としている。エンゼルプランでは女性の子育てと就労の両立を支援することを目的に、保育サービス供給の量的・質的拡充が企図されている。保育サービスは、長期的な子育て支援として有効な、また、主要なもの1つである。しかしながら、保育サービスが女性の就労に与える影響についてはほとんど研究がなされていない。本研究では、保育サービスに対する需要調査「女性の就労と子育てに関する調査」を実施し、女性の就労状況と保育サービスに対するニーズとの関係を多角的な側面から検討することをおこなった。これにより、就労と子育てを支援する上で、より

効率的な保育サービス供給を考察するための有益な材料を提供しようものとする。

以下では、「女性の就労と子育てに関する調査」の調査結果をまとめたものを報告する。分析の視点は、主として、育児の現状を把握し、保育サービスに対してどのような需要があるのかを明らかにすることである。このため、まず、今回のアンケート結果から、母親の就労状況を概観し、育児の現状を地域、世帯属性、就労状況との関係から考察する。次に保育サービスに対する需要を見ていくことにする。

## B. 調査の概要

今回実施した調査は、小学校入学前の子供を持つ母親がどのような働き方をし、どのように育児をおこなっているのかを明らかにすることを目的としている。このため、調査対象を小学校入学前の子供（以下では未就学児童）がいる母親に限定して調査をおこなった。概要は次の通りである。

調査の名称：「女性の就労と子育てに関する調査」

調査実施：(社) 中央調査社

調査地域：全国

調査対象：小学校入学前の子供がいる母親

標本数：4,500

抽出台帳：(社) 中央調査社の世帯マスターサンプル

調査方法：郵送法（官製はがきによる督促1回）

調査時期：平成10年9月25日～10月12日

回収結果：

発送数：4,500（100%）

返送数：1,858（41.3%）

集計対象数：1,757（39.0%）

この調査は調査を実施した(社)中央調査社の持つ調査リストをサンプルフレームとして、調査対象者の抽出をおこなっている。このため、標本バイアスの問題があることに留意する必要がある。

有効標本数 1,757 の年齢構成は(表1)、30～34歳の女性の割合が最も多く699人で全体の42.5%を占める。二番目に35～39歳が511人で31.0%、三番目に25～29歳が269人で16.3%である。30歳代の女性だけで、全体の74%を占める。この年齢階層の女性は、女性の労働力率

曲線において、M字型の谷の部分で構成する世代であることから、育児と就業との関係を見る目的では、適当な標本集団となっていると言える。最低年齢は18歳、最高年齢は48歳、平均年齢は33歳となっている。

就労状況については(表2)、無職の女性が全体の57.8%（無職で求職中の者が14.2%、当面働く気持ちはない無職の者が43.6%）を占めている。何らかの仕事をしている者あるいは休職中の者は42.2%、内、最も多い働き方はパート（臨時労働者・パート・派遣社員）の16.7%、二番目がフルタイムの正社員で11.6%、三番目が自営業者の5.7%である。

未就学児童数は(表3)、1世帯当たり1～2人が一般的となっている。1人のケースが55.4%、2人のケースが39.6%、両者併せると95.0%である。最大数は4人である。

以下では、1. 母親の就労状況、2. 育児の現状、3. 保育サービスに対する需要の3点を中心に、調査結果を報告する。

## C. 母親の就労状況

前述のように、今回の調査から得られたサンプルでは、調査時点で全く仕事をしていないサンプルが約60.0%を占めている。何らかの仕事をしている者の中では、パート就労に従事している者が多い。このような就労状況の違いと本人や世帯の属性との関係を以下にまとめる。

未就学児童数と母親の働き方の関係については(表3)、就労状態によって未就学児童数に特に差がでるといったことは見られない。育児休業中・出産休暇中の女性についてのみ、未就学児童数が1人の者よりも2人の者の割合が高くなるという現象が見られる。育児休業中・出産休暇中の者については、未就学児童数が3人の者の割合が他の就労状況の者と比較して最も高い。元来、未就学児童数が1～2人に収束していること、特に、1人のものが半数以上を占めていることから、未就学児童数と母親の働き方との関係は説明しにくい。

一番下の子供の年齢と母親の就労状況については(表4)、0～1歳児の割合が高くなっているのは、育児休業中・出産休暇中、無職の者である。4～6歳児の割合が高いのは経営者、パート、内職であった。就労状況別に注目すると、何らかの仕事をしている母親の方が子供の年齢がより高くなる傾向が見られるようである

が、しかし、この結果から就労状況別に一貫した傾向が見られるとは言い難い。

夫の就労状況の観点から見ると(表5)、まず、夫の業種が農林漁業・鉱業、卸売・小売業・飲食店、不動産業の女性は自営業者として就労している割合が高いことから(各々、34.4%、10.0%、15.4%)、家族従業者としての役割が強いことがうかがえる。ただし、夫の業種が不動産業の女性の数が13名と僅少なことから、このカテゴリについて結論を導きだすことは適当ではないと思われる。したがって、夫の業種が不動産業の女性については、以後言及することは避ける。フルタイムの正社員として働いている女性の割合が高いのは、夫の業種が学校、官公庁である(各々、19.4%、25.4%)。パート就労では夫の業種が電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の女性について割合が高くなっている(各々、22.6%、24.8%、18.9%、18.8%)。育児休業中・出産休暇中の女性は、夫の業種が学校であるケースが最も多い(4.2%)。当面働く気持ちのない無職の女性は、夫の業種が金融・保険業で最も多い(64.4%)。

夫の職種との関係では(表6)、夫の職種が農林漁業の女性が、自営業者として就労している割合が高い(34.4%)。フルタイムの正社員として働いている女性は、夫の職種がその他、専門技術職(19.0%、14.3%)で最も多い。パート就労は販売・サービス業の職種で最も割合が多い(24.3%)。当面働く気持ちのない無職の女性は、夫の職種が専門・技術職、管理職、事務・営業職で多く見られる(各々、47.0%、50.9%、50.2%)。

夫の勤務先の会社規模との関係で見ると(表7)、自営業者の割合は夫の会社規模が30人未満(12.6%)で最も高い。フルタイムの正社員の女性については、夫の会社規模が300人未満、官公庁を含む3000人以上で占められている。パートについては規模間で大きな差異は認められない。育児休業中・出産休暇中の女性は夫の会社規模が30人未満で最も多い(1.7%)。当面働く気持ちのない無職の割合は、夫の会社規模が大きくなるほど、高くなる傾向がある。ただし、300人以上1000人未満の規模で最も高い。会社規模と給与所得とは正の相関関係があることが賃金率に関する既存の研究で知られていることから、夫の会社規模と妻の就労状況との関

係は、会社規模を通じた家計の経済的要因が背景にあると推察される。より直接的に夫の年収との関係で見たものが表8である。

夫の収入が200万円未満までのカテゴリと、1200万円以上のカテゴリでは標本数が少ないため言及しない。フルタイムの正社員の割合が高いのは200万円以上500万円未満の階層となっており、当面働く気持ちのない無職の女性は、年収のより高い階層で概ね割合が高くなっている。

求職中も含めた現在無職の女性に対して、働いていない理由を選択肢の中から複数回答の形式で質問したところ、最も該当者が多かった理由は「家事・育児・介護に専念したいから」であった。これは約67%の女性が該当すると答えている。二番目に該当者が多かった理由は「労働条件(時間、場所)が合わないから」(約27%)、三番目が「配偶者やその他の所得で十分だから」(約15%)、四番目が「子供を預ける保育所がないから」(約12%)であった。保育所に預けることができないことは他の理由と比較した場合、それほど重要な問題ではないかもしれない。しかし、二番目の理由が、時間、場所などの労働条件が合わないからとなっており、これを選択した人は、例えば、保育所の開所時間が柔軟であれば就労していたとも考えられる。保育サービスの購入に制約が課されている現状では、母親達は、実際に購入できる保育サービスを所与として、意識形成や就労決定をおこなっているかもしれない。仮にそうであれば、保育サービス供給に制限があることが潜在的に女性の就労行動に与えている影響は非常に大きいものとなるだろう。

さらに、将来の就労希望については、約90%の現在無職の女性は、将来働く希望を持っている。表9は子供が何歳になったら働いてもよいと思うかという設問に対する回答である。最初の節目は子供が3歳、次は小学校入学年齢の6~7歳、次は小学校高学年になる10歳となっている。累積頻度で見ると、7歳までに68%、10歳までに約91%が就労してもよいと考えている。また、働いてもよいと思った場合、正社員、パートのどちらとして働きたいと思うかという設問に対しては約8割の人がパートを選択している。

#### D. 育児の現状

今回の調査では小学校入学前の子供がどのような保育環境の下にあるのかについて、質的・量的に把握できるように、様々な角度からの質問を試みている。調査項目の概要は、

- ・一番下の子供、下から二番目の子供、下から三番目の子供、下から四番目の子供について、年齢、性別、普段（平日の昼間）面倒を見ている人は誰か。
- ・保育所、ベビーシッター、保育ママ、幼稚園を利用している場合、緊急時（子供の病気の時など）には誰が面倒を見るのか。
- ・幼稚園を利用している場合、利用している理由は何か。
- ・保育サービスを利用している場合、どのようなサービスを利用しているか、1カ月の費用、利用時間、施設までの時間はどのくらいか。となっている。

本節では、上記の調査項目から一番下の子供について、普段面倒を見てもらっている人に関する調査結果を、子供の属性との関係から報告する（付表については、下から二番目の子供についてまとめたものも参考までに一部記載した）。結果を分析する際に留意すべきこととして、分析対象が一番下の子供としているが、年齢に関してコントロールをしていないため、年齢構成の差異によって結果が左右されることが予想される。これは、保育所の利用や幼稚園の利用を考慮する場合に、問題となってくると思われる。今回の報告ではこの点には対処せずに、問題を提起するに留める。参考までに一番下の子供の平均年齢は全標本単純平均で 2.73 歳である。

地域別で見ると（表 11-1）、平日昼間に子供を見ているは、主に母親となっているようである。全ての地域において、約 40～61%の割合で母親が普段面倒をみている。特に北海道、関東、京浜、東海、近畿、阪神、中国で母親の比重が高くなっている（各々、50.0%、50.5%、54.5%、60.8%、53.2%、49.3%）。甲信越、北陸では母親の割合が比較的低く、保育所の利用率が他の地域と比較して高くなっている（各々、40.0%、33.0%）。保育所の利用率が高い地域には、前述の 2 地域に加え九州でも利用割合が高い（37.2%）。東北、北陸では祖父母の割合が特に高い（各々、14.4%、15.7%）。幼稚園の利用割合については、幼稚園の入園年齢の影響が反映されていると思われる。甲信越、北陸、九州で

保育所の利用率が高くなっている理由としては、地域特有の慣習や、幼稚園の数が少ないために保育所が幼稚園の機能を果たしているといったことが背景にある。

都市規模別では（表 12-1）、都市規模が小さくなるほど保育所の利用率が増加し、逆に都市規模が大きいほど幼稚園の利用率が増加するという傾向が見られる。母親が面倒を見ている割合は都市規模間で顕著な差は見られない。世帯数 6 万以上 10 万未満、世帯数 2 万未満の市、郡部では、祖父母の役割が大きい（各々、6.6%、7.5%、8.2%）。

子供の年齢別で見ると（表 13-1）、0 歳については、母親が面倒をみている割合が約 88.7%と圧倒的に高い。保育所の利用割合は 5.9%である。子供の年齢が上昇するにつれて母親が面倒を見ている割合が低下する。特に幼稚園入園可能年齢の 4 歳～6 歳では幼稚園の利用割合が急激に上昇し、約半数以上が幼稚園を利用するようになると共に、母親が面倒を見ている割合が激減する。保育所の利用割合も年齢と共に上昇する。祖父母が面倒を見ているケースについても 3 歳までは 4～7%であるが、4 歳以降は徐々に低下する。

母親の就労状況別では（表 14-1）、自営業者、経営者、正社員（フルタイム・パートタイム）、パートなどの何らかの仕事をしている者は、40.0～62.7%とやはり保育所の利用率が高くなっているが、これは保育所の入所申請資格の性格上、自明であろう。フルタイムの正社員については、祖父母が面倒を見ている割合も高く（22.5%）、幼稚園の利用割合は最も低い（12.7%）。パートタイムの正社員、パートについても、祖父母が面倒を見ている割合が比較的高くなっている（各々、8.0%、5.8%）。無職の場合でも保育所を利用している者もいる。下から二番目の子供については（表 14-2）自営業者、正社員（フルタイム・パートタイム）、パート、育児休業中・出産休暇中、その他の者が保育所を利用している割合が 50%以上である。同時に、幼稚園を利用している者の割合も一番下の子供と比較して高くなっている。祖父母が面倒を見ているケースはフルタイムの正社員が最も多い。

収入別では（表 15-1、15-2、15-3）、夫の年収で見ても、母親の年収で見ても、世帯年収で見ても、特に大きな差はないようである。世帯

収入の最下位と最下位から二番目の階層の保育所利用率が高い。ただし、この階層の該当者数が少ないため、一般的な結論を導くことは難しいと思われる。

#### E. 保育サービスに対する需要

前節で、小学校入学前の子供が誰によって育てられているのかを中心に見てきたが、以下では保育サービスがどのように利用されているのか、育児をしている母親が保育サービスに対してどのような考えを持っているのかについて概観する。

利用されている保育サービスの種類を見ると(表 16)、実際に利用されているのは認可保育所と幼稚園の2種類である。その他の無認可保育所、事業所内保育所、ベビーシッター・保育ママは正社員(フルタイム・パートタイム)、パート、自営業者の母親によって僅かに利用されているが、ほとんど普及していないようである。正社員(フルタイム)については幼稚園の利用者が非常に少ない。無職の者は利用していないケースが約半数を占め、ついで幼稚園を利用する者が多い。

保育所、ベビーシッター・保育ママ、幼稚園を利用している場合であっても、子供が病気になった時などの緊急時では、約 87.0%が母親が面倒を見ると答えている(表 17)。母親の次に多いのが、両親(子供の祖父母)に預けるケースで 12.6%、その他は夫あるいは保育所の病児保育やベビーシッターを利用するケースもあるが、これらは例外的なケースとなっている(各々 0.3%、0.2%)。子供を保育所に預けることができたとしても、子供が病気になった時には母親以外に面倒を見てくれる人がいないのであれば、就業時間が自由選択できるといったことが就労の条件となってくるだろう。また、祖父母の役割が無視できないことがここでも示唆されている。普段子供の面倒を見てもらうことができなくても、緊急時に子供を預ける人がいるということにより長期的な就労計画が立てやすいであろうし、逆に折角保育所を利用できる状況であったとしても緊急時の有効な対応策がなければ、普段保育所を利用するインセンティブも限定されてしまうだろう。

利用されている保育サービスは認可保育所と幼稚園がほとんどであったが、認可保育所と幼稚園を選択する場合、どのような要因が働

ているのだろうか。調査では幼稚園を利用して人に「幼稚園を利用している主な理由は何か」という質問をおこなっている(表 18)。一番該当者が多かった理由は、「近所のお友達と同じ幼稚園に通わせたいから」、二番目に該当者が多かった理由は「幼稚園は教育をしてくれるから」、三番目は「保育所より幼稚園の方が子供をきちんと育ててくれるから」であった(各々、27.6%、24.8%、11.1%)。上位3つの理由は何れも子供の育児環境を重視した理由となっており、保育所よりは積極的に幼稚園を選択していることがうかがえる。むしろ、「保育所、事業所内保育所などに入所できないから」という本来は保育所の方がよいがやむを得ず幼稚園を選択しているといった消極的な理由を選んだ人は 9.3%となっており、割合は低くなっている。

保育サービスの利用費用については(表 19)、1世帯当たりの平均では無認可保育所が最も高く 31,194 円、次いで認可保育所の 27,594 円、三番目が幼稚園の 22,669 円となっている。事業所内保育所は比較的安く 10,111 円である。児童1人当たりで見ても、サービス間で費用の順位は変化しない。児童1人当たりの平均値は無認可保育所が 25,710 円、認可保育所が 23,149 円、幼稚園が 21,224 円、ベビーシッター・保育ママが 19,250 円、事業所内保育所が 8,778 円である。ただし、最大値と最小値の幅が大きく、世帯間での負担格差が大きいようである。

一方、実際に支払っている費用に対して、親が支払うのに適当と思う保育料は(表 20)、0歳児が 55,512 円、1~2歳児は 40,948 円、3歳児が 25,945 円、4歳児以上が 19,747 円となっており、実際の保育料と親が適当と思う保育料との間にそれ程大きな乖離があるわけではなさそうである。年齢が下がるほど、適当と思う保育料が増しているのも妥当な反応と言える。

自分の収入と保育料との関係については(表 21)、現在何らかの仕事をしている者と全くしていない者では回答に差が出ている。「子供を預ける保育料が自分の収入と同じ、あるいは超えても仕事はやめない、働きたい」と答えた人は、有職者では 9.6%、無職では 1.9%であった。

「子供を預ける保育料が自分の収入の\*\*\*%を超えたら仕事はやめる、\*\*\*%以下であれば働きたい」と、答えた人は有職者では 36.0%、無職者では 65.3%であった。また、「\*\*\*」の部分は、

有職者で平均 43.4%、無職者で平均 34.3%であった。これは、無職者の場合 34.3%を超えるなら働きたくないと言い換えることができ、有職者よりも無職者のほうが閾値が低くなっている。有職者は「どちらとも言えない」を選択した者が最も多かったが(54.4%)、無職者は「子供を預ける保育料が自分の収入の\*\*\*%以下であれば働きたい」と答えた者が最も多く、保育サービスの購入に対する考え方の違いが認められる。

保育料の決定に関しては(表 22)、親はどのように感じているのだろうか。親が不公平だと感じる割合が最も高かったのは、「親の支払う保育料が市町村によって異なること」であった(68.6%)。親の負担額は国基準の保育料が決められているが、実際の負担額は各地方自治体の裁量で軽減されている。軽減の度合いは各地方自治体が独自に決定しているため、例えば、同じ0歳児でも親の支払う保育料は、自治体間でかなりの差がある。二番目に不公平感が高かったのは、「自宅保育では補助がないのに、認可保育所では費用の多くを市町村が補助していること」であった(40.0%)。元来、認可保育所は経済的困窮から就業する必要がある母親に代わって子供の面倒を見るという機能を持っており、所得政策の意味合いが強かった。しかし、母親の就労が経済的な必然性だけでなく、自己実現などの多様な側面を持つようになると、経済的に援助する必要のない世帯まで援助していることになる。これが不公平感の一因となっているのだろう。三番目に不公平感の高かったのは「所得税などの納入額を基準に保育料が決められていること」である(36.2%)。しかし、これについては、そうは思わないとしている人の割合も同程度存在する(36.9%)。この種の設問ではサラリーマン世帯と自営業世帯とで反応が異なるであろう。

比較的不公平だとは思われていないことは、「所得によって親が支払う保育料が異なること」と「幼稚園や無認可保育所と比べ、認可保育所では費用の多くを国や市町村が補助していること」(各々、そうは思わないが 47.6%、42.3%)であった。保育料の決定に対する考え方は親の属する世帯の種類や所得階層に大いに依存するだろう。保育料の決定に対しては児童福祉法改正で(平成9年6月改正、平成10年4月施行)、応能負担方式から応益負担方式に段階的に移行する予定である。この改正によっ

て、上述のような不公平感が解消されるのかについて今後も検討していく必要があるだろう。

保育所に対する要望を複数回答の形式で質問している(表 23)。最も要望の多かったものは「保育料を軽減してほしい」であり、62.3%が現行の保育料に対して割高感をもっている。次に多かったのは「普段利用していなくても親が急病などの時には一時的に預かってほしい」(41.8%)であり、緊急時の対応が望まれている。その次が「希望者が保育所を利用できるよう乳児など受け入れ枠を増やしてほしい」(36.1%)となっており、量的な拡充が求められている。他には「入所時期の柔軟化」など質的な側面に関しても改善を望んでいる人も少なくないようである。

#### F. 結論：今後の課題

今回の調査結果について簡単にまとめる。

母親の就労については、

1. 今回の調査では無職の女性が半数以上を占める。自営業として就労している女性は農林漁業などの自営業者に多く、家族従業者として働いていると推測される。
2. フルタイムの正社員として就労している女性は、夫の会社規模が小さい(年収が少ない)、当面働く気持ちのない無職の女性で、夫の会社規模が大きい(年収が高い)といった傾向がある。
3. フルタイムの正社員として就労している女性の場合、夫の業種が学校、官公庁の場合が多いが、これは女性も学校、官公庁で働いていることが推測される。
4. 当面働く気持ちのない無職の女性では、夫の業種が金融・保険業で最も高い。これも年収との関係と思われる。
5. 育児休業中・出産休暇中の女性では、夫の会社規模が30人未満の女性で最も多い。
6. 現在無職の人は子供が小学校に入学したらパートで働きたいと思っている人が多い。

となっている。

育児の現状については、

1. 保育サービス(特にこの調査では認可保育所)は関東などの大都市で利用が少なく幼稚園が補完的な役割を果たしている。また、低年齢児ほど利用者が少ない。
2. 母親が就労している者、特にフルタイム

の正社員として就労している者について、保育所の利用率が高い。これは認可保育所の入所資格の性格上自明である。ただし、祖父母が面倒を見ている割合がフルタイムの正社員で最も高い。

3. 無職の者については母親が面倒を見ているケースが最も多く、その次には幼稚園を利用しているケースが多い。
4. 世帯収入等、収入と保育サービスの利用との間にはっきりとした関係は見られない。

となっている。

保育サービスに対する需要については、

1. 利用されている主な保育サービスは、認可保育所と幼稚園である。
2. 現行の保育料決定方式に対して、不公平感がある。
3. 保育所に対しては、保育料の軽減、一時保育の実施、定員の増加などが主に求められている。

であった。

子育て支援の効果、特に保育サービスの効果を検討する上で問題となるのは、いかにして潜在的な需要を把握するかであろう。現在最も多く利用されている保育所は認可保育所であるが、認可保育所の供給は非弾力的であるため、利用者イコール需要者として捉えることはできない。フルタイムの正社員として働く女性の中で祖父母が子供の面倒を見ている者が多く存在したことは、潜在的な保育サービスの需要者が多く存在することを意味している。これはまた、認可保育所に子供を預けることができず、祖父母も近隣にいないことから、就労を継続することができないケースが存在することを示唆している。

さらに、現在無職の女性が働いていない理由では、「家事・育児・介護に専念したいから」というのが最も多く、二番目には「労働条件(時間、場所)が合わないから」が多かった。これらの理由も、現状の保育サービス市場では最適なサービス量を購入できないことをあらかじめ織り込んで、就労パターンの決定をおこなっている結果かもしれない。

今後の課題は、保育サービスの供給制約も考慮した上で、保育サービスに対する需要と女性の就労との関係を分析することであろう。潜在的な需要を把握した上で、女性の就労行動を考えることによって、より効率的かつよりニーズ

にあった子育て支援が可能となるであろう。

#### 参考文献

- 勝又幸子 (1992)、「保育料にみる利用者負担と財源政策」、『社会保障の財源政策』、社会保障研究所編、東京大学出版会。
- 駒村康平 (1996)、「保育需要の経済分析」、『季刊・社会保障研究』、Autumn。
- 総務庁統計局、「労働力調査年報」各年、(財)日本統計協会。
- 高山憲之 (1982)、「保育サービスの費用負担」、『経済研究』。
- 林宣嗣 (1996)、「保育サービス事業の現状と課題」、『季刊・社会保障研究』、Autumn。
- 廣嶋清志 (1978)、「婦人雇用労働力供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化としての関連分析」、『人口問題研究』、175号。
- 堀勝洋 (1987)、「低年齢児の保育政策」、『季刊・社会保障研究』、Vol.23, No.1。
- 労働大臣官房政策調査部 (1997)、「雇用動向調査報告平成9年」、労働大臣官房政策調査部。
- 労働大臣官房政策調査部、「賃金構造基本統計調査」各年、労働法令協会。

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表
  - (1) 出島敬久、「日本の晩婚化は配偶者サーチモデルと整合的か?—夫婦の賃金と婚期に関する計量分析—」、一橋大学経済研究所マクロ金融ワークショップ (1998年5月7日)
  - (2) 出島敬久、「夫婦の就業・所得と晩婚少子化の計量分析」、日本行動計量学会 (1998年9月16日)

#### H. 知的所有権の取得状況

なし



表1 年齢構成

年齢階層	該当者数(人)	(%)
～20歳	1	0.1
21～24歳	23	1.4
25～29歳	269	16.3
30～34歳	699	42.5
35～39歳	511	31.0
40～44歳	131	8.0
45～49歳	12	0.7
無回答	111	
総計	1757	100.0
平均年齢	33歳	

表2 母親の就労状況と年齢構成

就労状況	母親の年齢階層 (人)							総計 (人)	(%)
	～20歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～48歳		
1 自営業者		2	12	35	34	9	1	93	5.7
2 経営者		0	0	1	2	1	0	4	0.2
3 正社員 (フルタイム)		0	22	76	72	18	2	190	11.6
4 正社員 (パートタイム)		0	7	8	7	1	0	23	1.4
5 パート		4	36	115	91	27	2	275	16.7
6 育児休業中・出産休暇中		0	4	12	4	0	0	20	1.2
7 その他		2	2	4	3	2	0	13	0.8
8 内職		3	7	28	29	6	1	74	4.5
9 無職 (求職中)	1	0	35	98	79	18	3	234	14.2
10 無職		12	144	320	189	49	3	717	43.6
総計	1	23	269	697	510	131	12	1643	100.0

表3 母親の就労状況と未就学児童数との関係

就労状況	未就学児童数(%)					回答者数 (人)
	1人	2人	3人	4人	総計	
1 自営業者	54.9	37.3	5.9	2.0	100	102
2 経営者	100.0	0.0	0.0	0.0	100	5
3 正社員 (フルタイム)	58.8	37.7	3.4	0.0	100	204
4 正社員 (パートタイム)	76.0	20.0	4.0	0.0	100	25
5 パート	69.4	27.5	3.1	0.0	100	291
6 育児休業中・出産休暇中	25.0	60.0	15.0	0.0	100	20
7 その他	84.6	15.4	0.0	0.0	100	13
8 内職	59.7	37.7	2.6	0.0	100	77
9 無職 (求職中)	60.8	34.7	4.5	0.0	100	245
10 無職	46.5	47.4	5.8	0.3	100	772
総計	55.4	39.6	4.8	0.2	100	1754

表4 一番下の子供の年齢と母親の就労状況

就労状況	一番下子供の年齢 (%)					回答者数 (人)
	0~1歳	2歳	3歳	4~6歳	計	
1 自営業者	21.6	18.6	24.5	35.3	100	102
2 経営者	0.0	0.0	20.0	80.0	100	5
3 正社員 (フルタイム)	18.8	24.8	19.3	37.1	100	202
4 正社員 (パートタイム)	8.0	36.0	16.0	40.0	100	25
5 パート	8.6	15.5	21.0	55.0	100	291
6 育児休業中・出産休暇中	80.0	0.0	10.0	10.0	100	20
7 その他	23.1	23.1	23.1	30.8	100	13
8 内職	13.2	17.1	19.7	50.0	100	76
9 無職 (求職中)	23.3	21.6	16.7	38.4	100	245
10 無職	36.7	22.0	18.3	23.0	100	771
総計	26.1	20.7	19.0	34.3	100	1750

表5 夫の業種別母親の就労状況

夫の業種	母親の就労状況 (%)										計 (%)	回答者 数 (人)
	自営業 者	経営者	正社員 (フルタイム)	正社員 (パート タイム)	パート	育児休 業中・ 出産休 暇中	その他	内職	無職 (求職 中)	無職		
農林漁業・鉱業	34.4	0.0	9.4	0.0	12.5	0.0	0.0	3.1	18.8	21.9	100	32
建設業	6.3	0.0	11.3	2.9	13.9	0.4	1.3	6.3	13.0	44.5	100	238
製造業	3.3	0.5	11.2	0.8	15.7	1.3	0.5	3.6	15.2	48.0	100	394
電気・ガス・熱供給・水道業	3.2	0.0	4.8	0.0	22.6	1.6	0.0	1.6	24.2	41.9	100	62
運輸・通信業	1.4	0.7	5.5	2.8	24.8	0.7	2.1	6.2	13.1	42.8	100	145
卸売・小売業・飲食店	10.0	0.5	5.3	1.6	18.9	1.1	0.5	4.7	12.1	45.3	100	190
金融・保険業	0.0	0.0	8.5	0.0	10.2	0.0	0.0	1.7	15.3	64.4	100	59
不動産業	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	53.8	100	13
サービス業	8.7	0.4	11.6	2.2	18.8	1.4	0.7	4.7	13.0	38.4	100	276
学校 (公私立)	4.2	0.0	19.4	0.0	6.9	4.2	0.0	0.0	12.5	52.8	100	72
官公庁	2.1	0.0	25.4	0.7	12.0	0.7	0.0	4.2	12.0	43.0	100	142
その他	9.8	0.0	7.3	2.4	14.6	0.0	2.4	2.4	17.1	43.9	100	41
総計	5.9	0.3	11.2	1.5	16.3	1.1	0.7	4.2	14.0	44.7	100	1664

表6 夫の職種別妻の就労状況

夫の職種	母親の就労状況 (%)										計 (%)	回答者数 (人)
	自営業者	経営者	正社員 (フルタイム)	正社員 (パートタイム)	パート	育児休業中・出産休業中	その他	内職	無職 (求職中)	無職		
農林漁業	34.4	0.0	9.4	0.0	12.5	0.0	0.0	3.1	18.8	21.9	100	32
専門・技術職	5.7	0.0	14.3	0.7	12.9	1.4	0.4	3.9	13.6	47.0	100	279
管理職	5.3	1.8	9.2	2.6	14.0	0.9	0.9	3.9	10.5	50.9	100	228
事務・営業職	2.2	0.0	11.5	0.6	13.6	1.5	0.6	4.1	15.6	50.2	100	462
販売・サービス職	13.0	0.0	8.5	0.6	24.3	1.1	0.0	4.5	13.6	34.5	100	177
技能・熟練・作業職	4.9	0.2	10.9	2.4	19.4	0.8	1.0	4.7	14.2	41.5	100	494
その他	9.5	0.0	19.0	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0	14.3	38.1	100	21
総計	5.8	0.3	11.2	1.5	16.3	1.1	0.7	4.2	14.0	44.9	100	1693

表7 夫の会社規模別妻の就労状況

夫の職種	母親の就労状況 (%)										計 (%)	回答者数 (人)
	自営業者	経営者	正社員 (フルタイム)	正社員 (パートタイム)	パート	育児休業中・出産休業中	その他	内職	無職 (求職中)	無職		
~29人	12.6	0.8	11.2	2.7	16.9	1.7	0.8	5.6	12.8	34.9	100	484
30~99人	4.9	0.4	12.6	0.8	18.6	0.4	0.4	3.6	17.4	40.9	100	247
100~299人	2.7	0.0	15.5	1.4	17.7	0.9	0.9	3.6	11.4	45.9	100	220
300~999人	2.2	0.0	6.7	1.1	15.7	0.6	1.1	1.1	16.9	54.5	100	178
1,000~2,999人	2.3	0.0	5.3	0.8	18.9	1.5	1.5	5.3	12.9	51.5	100	132
3,000人以上(官公庁含む)	1.6	0.0	12.6	1.1	12.9	0.8	0.3	3.8	14.7	52.3	100	373
総計	5.6	0.3	11.3	1.5	16.4	1.0	0.7	4.1	14.2	44.7	100	1634

表8 夫の年収別妻の就労状況

夫の職種	母親の就労状況 (%)										計 (%)	回答者数 (人)
	自営業者	経営者	正社員 (フルタイム)	正社員 (パートタイム)	パート	育児休業中・出産休業中	その他	内職	無職 (求職中)	無職		
収入はない	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	100	3
50万円未満	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100	6
50~103万円未満	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100	3
103~150万円未満	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	100	10
150~200万円未満	27.8	0.0	5.6	0.0	22.2	0.0	0.0	5.6	11.1	27.8	100	18
200~300万円未満	11.6	0.0	14.9	3.3	24.8	2.5	0.8	3.3	14.0	24.8	100	121
300~400万円未満	6.0	0.0	14.7	2.6	21.8	1.5	0.8	3.0	14.7	35.0	100	266
400~500万円未満	3.4	0.5	15.2	0.8	17.8	0.8	0.8	3.7	13.9	43.2	100	382
500~600万円未満	3.6	0.3	9.7	1.5	16.0	0.9	0.3	7.6	14.8	45.3	100	331
600~700万円未満	3.9	0.0	7.9	0.9	11.8	1.8	1.8	3.5	16.7	51.8	100	228
700~800万円未満	5.5	0.0	6.9	0.0	10.3	0.0	0.0	3.4	10.3	63.4	100	145
800~900万円未満	3.8	0.0	1.9	1.9	7.5	0.0	1.9	0.0	18.9	64.2	100	53
900~1,000万円未満	13.5	0.0	2.7	0.0	21.6	5.4	0.0	0.0	8.1	48.6	100	37
1,000~1,200万円未満	12.0	4.0	2.0	2.0	10.0	0.0	0.0	6.0	4.0	60.0	100	50
1,200~1,400万円未満	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	100	10
1,400万円以上	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	100	7
総計	5.9	0.3	11.0	1.5	16.5	1.1	0.7	4.2	13.8	45.0	100	1670

表9 現在無職（求職中も含む）の人について、一番下の子供が何歳になったら働いてもよいと思うか

子供の年齢	回答者数(人)	(%)
1歳	10	1.1
2歳	15	1.6
3歳	127	13.7
4歳	102	11.0
5歳	76	8.2
6歳	114	12.3
7歳	190	20.4
8歳	65	7.0
9歳	17	1.8
10歳	127	13.7
11歳	3	0.3
12歳	22	2.4
13歳	34	3.7
15歳	12	1.3
16歳	5	0.5
18歳	7	0.8
19歳	2	0.2
20歳	2	0.2
計	930	100.0

表10 正社員とパートのどちらとして働きたいと思うか

	回答者数(人)	(%)
パート	812	83.6
正社員	159	16.4
計	971	100.0